日本共産党のおだぎりたかしです、通告に従い大きく3点質問します。

まず第1、中部地域のまちづくりについて、2点、質問します。

(1) 空家対策についてお聞きします。

空家の課題は全市的な課題ですが、地元自治会からの要望があり、私も市担当課も事案解決に3年以上も継続し、動いてきた事案が西初石4丁目にありますので、絞ってお聞きします。また地権者・持ち主による自主的な財産の管理・処分が基本であり、本来、議会の質問というより、推移を見守る事案と考えますが、時間的経過のもと、空家前の都市計画道路、つまりは災害時の主要幹線道路の通行にまで影響する可能性があり、かつ空家外壁のクラックが大きくなり、傾きも強まっています。このままでは2018年6月に発生した大阪府北部地震同様にコンクリート壁の倒壊による被害が再発しかねないことから、もう待たないと考えます。

そこでお聞きします。現状をどのように捉え、今後の解消に向けどのような取り組みをされるのか、答弁を求めます。併せて、空家対策特別措置法の改正が2023年12月、施行されていますが、本市の関連条例等に十分反映されているのでしょうか。今事案を「管理不全空家」として指定していない理由や、改善命令を出していない理由は何かお答えください。

(2) 流山おおたかの森駅周辺センター地区の西及び南地区における道路を再整備する駅周辺まちなみづくり事業、通称「いざきロード」についてお聞きします。

我が党は、不要不急であり、事業中止を市議会では唯一指摘してきた立場です。しかしながら、手を付けた1期工事は粛々と進められ、供用開始が行われています。そこでまず、1期工事にはいくらの経費を投じ、工事前後では、交通量調査ではどのような変化が生じたのでしょうか、またそもそもの道路幅員及び車道や歩道の幅員は工事前後でどのように変わったのですか。次に2期工事は今後どのような事業なのか、事業費、道路の使用制限、優先道路の変更、車道及び歩道の幅員の変更など予定を確認します。

そして通告上、指摘しましたが、「いざきロード」を2期工事まで実施した場合、駅西口ロータリーへの進入道路は当初3本から、千葉銀前の1本となり、駅西口ロータリーに入るバスも遅延の拡大、結果おおたかの森西・南地区をつなぐ都市計画道路東深井・市野谷線およびそれにつながる都市軸道路の渋滞は深刻化しかねません。また商業施設コトエ南側から出庫する車両は、近くの信号や渋滞に関係なく、9割9分、右折のみとなり、施設を出るに出れない車両も発生しかねません。さらには2期工事の沿道には住宅戸数や塾などが1期路線より多く、車両は一方通行化で逃げ道がなくなる恐れが強まります。そこで2期工事は中止し、ムダ使いはやめるべきと考えますがどうか、答弁を求めます。

第2、行政組織の充実・強化について2点お聞きします。

(1) 課内室の昇格についてです。

まず、課内室は現在市役所組織上いくつあり、組織上どういう位置づけをしているのか、配置されている職員数は全体で何人いて、本市職員の何%を占めるのか確認します。

本来一市議の立場では、行政組織全部に目が行き届きませんし、詳細な事務まで把握もできませんので、一方的に、そして安易に課内室の在り方を議論できるものではありません。しかしながら、課内室という位置づけでは業務をこなし、更なる福祉の増進や市民サービスの向上を想定すれば、特に子ども家庭課の虐待・DV防止対策室、教育委員会指導課のいじめ防止相談対策室と教育研究企画室、まちづくり推進課の交通計画推進室については組織上の改善が喫緊の課題と考えます。そこで、お聞きします。4つの室については、課に昇格し、人員体制や人材育成等を図るべきと考えますが、お答えください。

併せて4つ室について、それぞれ室を立ち上げた時と、令和7年4月時点と比較し、配置職員体制はどう推移していますか、課全体に配置している職員数に占める割合の推移も含めお答え下さい。また所管する予算規模の推移、常勤職員一人当たり所管の相談件数の推移もお答えください。

次に、(2) 防災危機管理課についてです。

国の「防災庁設置準備アドバイザー会議報告書」等を土台に、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」等、最新の取組を積極的に活かせるよう人員体制を増員するとともに、組織強化を図るべきと考えるがどうか。お答えください。併せて、創設時と今年4月では職員配置数はどう推移し、正規職員一人当たりの市民の数、世帯数はどう推移していますか？二つ、防災危機管理課内には防災士の資格を有する職員は何人いるのですか、市職員全体に占める防災士有資格者の人数も含め、答弁を求めます。

最後に第3、公共施設の維持管理については3点、一括してお聞きします。

(1) 学校及び市営住宅を除く公共施設の令和6年建物劣化度調査はどのような内容で行われ、総合評価ランクを含めどのような結果となったのか。その結果に基づく長寿命化の取り組みについて、予算化や今後3年間の実施計画等どのように反映されているのか。

(2) 令和5年度、及び令和7年度にも同様の調査が実施されており、結果の推移と長寿命化に向けた予算化等はどのように反映されているのか。また調査の効果や課題を現時点でどのように捉えているのか。

(3) 学校及び市営住宅の劣化度及び計画的な長寿命化の取り組みはどうなっているのか。答弁を求めます。